

令和5年度商品先物取引に関する委託者等の実態調査について

令和6年7月

農林水産省大臣官房新事業・食品産業部商品取引グループ
経済産業省商務情報政策局商取引監督課

(概要)

平成16年の商品取引所法改正審議(衆・経産委)において「商品取引員の受託業務の実態を毎年調査し、公表するよう努めること」との附帯決議がなされたこと等を踏まえ、平成18年度以降、毎年度調査を実施して結果を公表している。本調査は今回で18回目となる。

(目的)

商品先物取引業の現状等を把握し、今後の商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用する。

(対象)

① 委託者調査

調査対象数	有効回答数	回答率
4,499名	634名	14.1%

抽出方法：無作為抽出による標本調査

② 商品先物取引業者調査

調査対象数	有効回答数	回答率
34社	34社	100%

抽出方法：全数調査

(調査方法)

- ① 委託者調査：アンケート調査票を用いた郵送調査(送付、回収、集計)
- ② 商品先物取引業者調査：アンケート調査票を用いたE-MAIL調査(同上)

(調査時期)

- ① 委託者調査：令和6年2月
- ② 商品先物取引業者調査：令和6年1月～2月